



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 日本光電工業株式会社  
コード番号 6849

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 荻野 和郎  
氏名 赤羽 武  
TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	90,367	7.8	7,414	3.1	8,083	6.0
17年3月期	83,807	0.8	7,189	20.5	7,624	28.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,788	△11.8	128.56	—	13.5	11.5	8.9
17年3月期	6,562	78.4	145.21	—	17.6	11.6	9.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 40百万円 17年3月期 68百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 44,336,781株 17年3月期 44,630,795株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	73,510	45,540	62.0	1,025.40
17年3月期	67,477	40,122	59.5	902.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 44,325,877株 17年3月期 44,357,475株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,801	△1,514	△2,597	10,804
17年3月期	3,542	△2,100	△3,326	6,712

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,300	2,900	1,400
通期	93,100	8,300	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円31銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社1社の合計27社（2006年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリングが行っています。また、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)でも研究開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。

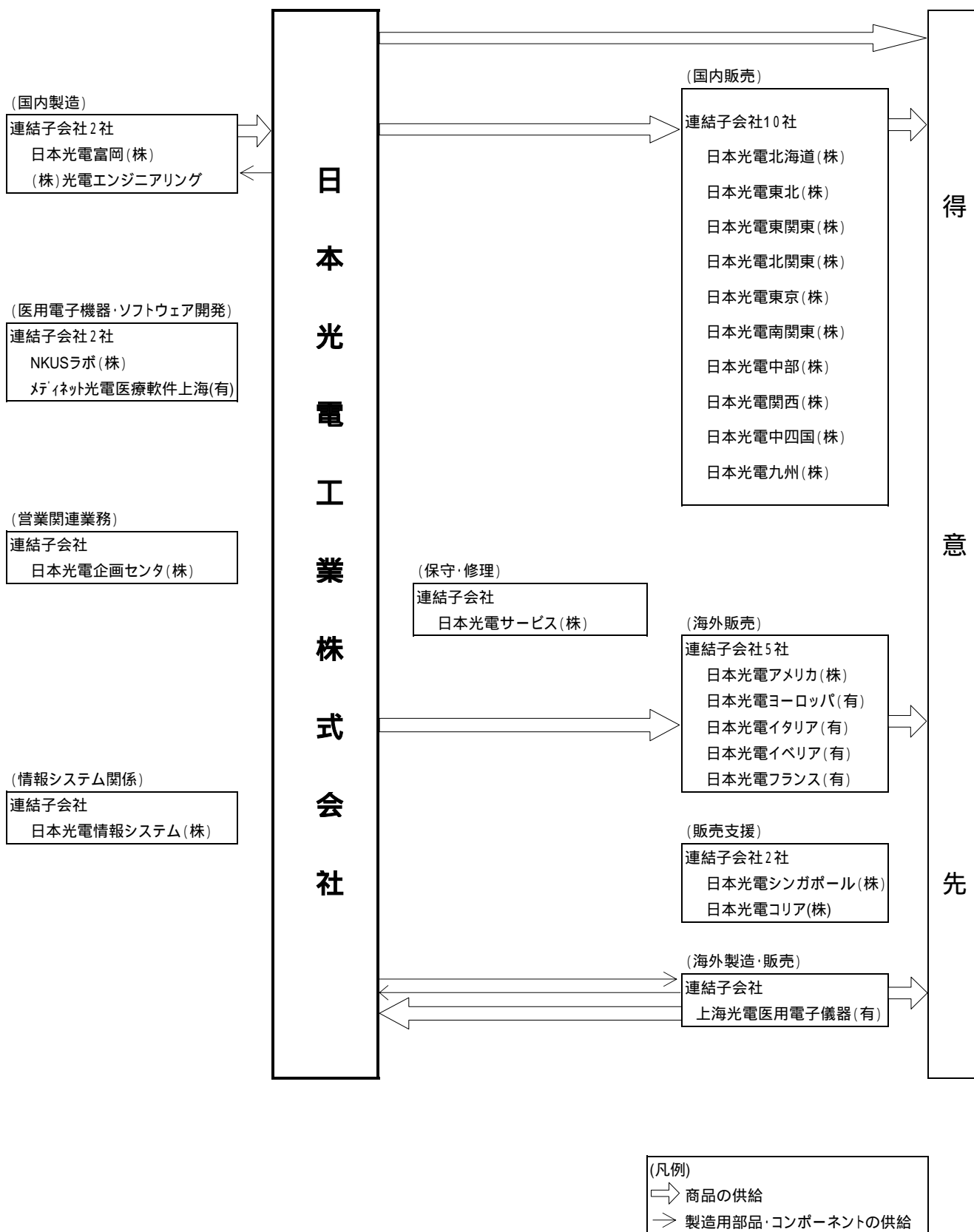
海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)および日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が行っています。

なお、2005年9月30日付で日本光電ウエルネス(株)を解散し、その業務を当社および当社子会社が引き継いでいます。また、日本光電情報システム(株)は2006年3月31日付での解散を決議し、清算手続きを開始しました。

なお、当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難であり、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、『病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する』ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。当期の1株当たり年間配当金については、6円増配の26円（うち期末配当金は13円を予定）とする予定です。なお、会社法施行後におきましても、従来どおり中間期末日、決算期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、2005年12月1日付で、株式の投資単位を従来の1,000株から100株に変更しました。今後も当社株式の流動性を高め、個人投資者をはじめとする投資家層の拡大に努めます。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

### (5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

国内では医療制度改革が進展する中、2006年4月には診療報酬の過去最大幅のマイナス改定、包括評価対象病院の拡大が実施される等、病院経営はさらなる医療の質の向上と効率化が求められており、医療機器業界の競争も熾烈さを増しています。海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、アジア等の新興企業の進出によって競争激化が一層進んでいます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち成長するため、経営ビジョンとして掲げた『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す』ことの実現に向けて、現在、3ヵ年中期経営計画を推進しています。当計画の最終年度である平成18年度（2007年3月期）の目標は、売上高930億円、経常利益80億円、海外売上高比率20.5%としています。これまでの取り組みの集大成として、当計画の達成に全力を挙げてまいります。

商品戦略では、当社の基盤技術『ヒューマン・マシン・インターフェイス』であるセンサ技術や信号処理技術を強化し、商品の付加価値を高めグローバルな競争に打ち勝つ商品開発を強力に推進します。高度化する医療技術への対応として、2006年4月に神戸医療機器開発センター内に開設した神戸研究室では産官学連携を深め、新医療技術の探索と開発に注力していきます。今般の診療報酬改定で電子化加算が新設され、成長が見込まれる病院のIT化に対応する医療情報システムについては、医療の質の向上、経営の効率化、医療機関の情報共有化に貢献する使い勝手の良い商品の提供を目指し、開発を進めていきます。

これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして高品質を追求していきます。また、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界のトップクラスの技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内販売戦略では、麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場向けに病院IT化推進への対応として、臨床情報システムや診断情報システム等のシステムネットワーク商品を核に売上の拡大を目指します。また、診療所市場に対しては、新規開業支援ビジネスを確立し、販売強化を図ります。新たな市場として成長が見込まれるPAD（Public Access Defibrillation／一般市民によるAEDを用いた除細動）市場に対しては、自動体外式除細動器（AED [Automated External Defibrillator]）の普及を促進し、シェアアップを目指します。医療機関の医療安全対策に対して、保守・アフターサービス事業の強化や安全・品質管理体制の強化により顧客満足度を高めるサポートをさらに推進していきます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極体制の構築に向け、直轄販売網と代理店網の整備を進めていきます。また、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。海外での検体検査機器の設置台数増加に伴い、2006年4月にイタリアに試薬工場を設立し、純正試薬の供給体制を整え、海外における検体検査ビジネスの拡大・強化を図ります。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。以上の諸課題に全力で取り組み、さらなる高収益体質の構築を目指します。

#### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の業績概要

当期、わが国においては、2004年4月に実施された国立病院・国立大学の独立法人化をはじめ、医療費抑制を目的とする医療制度改革が進展し、医療機器業界においては厳しい経営環境が続きました。医療機関はさらなる医療の質の向上と経営の効率化を迫られ、グループ共同購入等の支出抑制を図っており、医療機器においても市場価格が低下する等、企業間の競争が一段と激化しました。また、2004年7月に厚生労働省が一次救命措置のための自動体外式除細動器（AED [Automated External Defibrillator]）の使用を一般市民にも認めたことにより、新たにPAD（Public Access Defibrillation／一般市民によるAEDを用いた除細動）市場が形成され、急速に普及が進みましたが、参入企業による競争も激化しました。

海外においては、欧米の大型企業が合併により勢力拡大を図る一方、アジア等の新興企業が商品力をつけ、低価格戦略で先進国市場に進出しており、価格競争が一層進みました。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、グループの総力を結集して販売し、シェアアップに注力しました。

国内市場においては、国立病院向け売り上げは独立法人化の影響により前期実績を若干下回りましたが、大学、私立病院、診療所向けは前期実績を上回りました。大学では、新築移転に伴う大口商談もあり、生体計測機器や生体情報モニタ、システムネットワーク商品が好調に推移しました。また、PAD市場を中心にAED型除細動器が好調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比4.7%増の717億7千3百万円となりました。

海外市場においては、米州、欧州、アジア州の全地域で、脳神経系群や生体情報モニタ、除細動器が好調でした。この結果、海外売上高は米州77億3千2百万円、欧州46億3千3百万円、アジア州53億7千9百万円、その他の地域8億4千8百万円、合計では前期比21.8%増の185億9千3百万円となり、連結売上高に占める割合は20.6%となりました。

この結果、当期の売上高は前期比7.8%増の903億6千7百万円となりました。損益面では、人員増強や海外販売の伸長等による販管費の増加があったものの、増収効果や為替差益の寄与もあり、経常利益は前期比6.0%増の80億8千3百万円となりました。当期純利益は、前期の子会社清算に伴う税負担軽減の反動等から、前期比11.8%減の57億8千8百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	15,407	+ 14.2
生体情報モニタ	18,838	+ 11.9
治療機器	12,468	+ 29.2
医療用品	27,606	+ 5.1
その他	16,046	△ 8.8
合計	90,367	+ 7.8

## ② 次期の見通し

医療制度改革が進展する中、引き続き企業間の厳しい競争が見込まれます。

このような状況下において、当社グループは、医療環境変化へのきめ細かな素早い対応と、より一層の経営効率向上を図り、業績の確保・向上を目指します。商品開発体制の強化・充実を図るため、技術・開発部門を従来の西落合事業所に集約し、本社管理部門および営業関係部門を新設の東中野事業所に2006年5月下旬から順次移転することとしています。2007年3月期の通期業績予想については、売上高は931億円、経常利益83億円、当期純利益52億円を見込んでいます。

なお次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、4円増配の30円（内訳は中間配当金15円、期末配当金15円）の予定です。

## (2) 財政状態

(単位：百万円)

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	8,307	6,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,326	△2,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	402
現金及び現金同等物の増減額	△1,594	4,091
現金及び現金同等物の期末残高	6,712	10,804

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ40億9千1百万円増加して108億4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期比42億5千8百万円増の78億1百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益82億6千万円、減価償却費15億9千2百万円、および法人税等の支払15億円、売上債権の増加9億9百万円などです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期比5億8千6百万円減の15億1千4百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却13億3千1百万円などによる収入と、有形固定資産の取得14億4千1百万円、無形固定資産の取得3億1千5百万円や、投資有価証券の取得9億4千5百万円などの支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期比7億2千9百万円減の25億9千7百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の返済13億4千4百万円や、配当金の支払11億5千万円などの支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第51期 平成14年3月期	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	49.6	51.1	53.6	59.5	62.0
時価ベースの株主資本比率(%)	26.3	31.1	75.9	89.4	124.2
債務償却年数(年)	2.2	2.4	1.6	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	32.2	48.6	52.8	111.7

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

\*有利子負債は、連結貸借対照表上の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 事業等のリスク

#### ① 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ② 医療事故について

厚生労働省などの調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の可否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,765		10,847		4,082	
2 受取手形及び売掛金	※1	28,649		29,568		919	
3 たな卸資産		14,635		14,082		△552	
4 繰延税金資産		2,451		3,009		558	
5 その他		1,005		1,064		59	
貸倒引当金		△103		△122		△18	
流動資産合計		53,403	79.1	58,450	79.5	5,047	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,996		2,914		△81	
(2) 機械装置及び運搬具		734		716		△18	
(3) 工具器具及び備品		2,254		2,126		△128	
(4) 土地		2,499		2,499		—	
(5) 建設仮勘定		205		283		78	
有形固定資産合計		8,691	12.9	8,540	11.6	△150	
2 無形固定資産		642	1.0	698	1.0	56	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	3,595		4,680		1,084	
(2) 繰延税金資産		332		23		△309	
(3) その他		939		1,498		558	
貸倒引当金		△126		△380		△253	
投資その他の資産合計		4,741	7.0	5,821	7.9	1,080	
固定資産合計		14,074	20.9	15,060	20.5	985	
資産合計		67,477	100.0	73,510	100.0	6,032	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,838		17,349		511	
2 短期借入金		4,322		3,002		△1,320	
3 未払金		706		672		△33	
4 未払法人税等		733		2,359		1,626	
5 未払費用		1,268		1,760		492	
6 賞与引当金		984		1,067		83	
7 その他		1,024		1,084		60	
流動負債合計		25,877	38.3	27,296	37.1	1,418	
II 固定負債							
1 長期借入金		22		16		△5	
2 退職給付引当金		900		—		△900	
3 役員退職慰労金引当金		253		255		1	
4 繰延税金負債		—		44		44	
5 その他		8		19		10	
固定負債合計		1,185	1.8	336	0.4	△848	
負債合計		27,063	40.1	27,632	37.5	569	
(少数株主持分)							
少数株主持分		292	0.4	337	0.5	44	
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,544	11.2	7,544	10.3	—	
II 資本剰余金		10,483	15.5	10,485	14.3	1	
III 利益剰余金		22,398	33.2	26,990	36.7	4,591	
IV その他有価証券評価差額金		847	1.3	1,596	2.2	748	
V 為替換算調整勘定		△194	△0.3	△61	△0.1	132	
VI 自己株式	※5	△958	△1.4	△1,014	△1.4	△56	
資本合計		40,122	59.5	45,540	62.0	5,418	
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,477	100.0	73,510	100.0	6,032	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			83,807	100.0		90,367	100.0	6,559
II 売上原価	※2		43,661	52.1		47,407	52.5	3,745
売上総利益			40,146	47.9		42,960	47.5	2,814
III 販売費及び一般管理費	※1,2		32,957	39.3		35,545	39.3	2,588
営業利益			7,189	8.6		7,414	8.2	225
IV 営業外収益								
1 受取利息		6			19			
2 受取配当金		18			69			
3 持分法による投資利益		68			40			
4 為替差益		230			416			
5 開発助成金受入額		47			—			
6 その他		322	693	0.8	391	937	1.0	243
V 営業外費用								
1 支払利息		64			69			
2 固定資産除却損		64			55			
3 その他		129	258	0.3	144	269	0.3	11
経常利益			7,624	9.1		8,083	8.9	458
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		6			0			
2 投資有価証券売却益		—			190			
3 関連会社株式等売却益		—	6	0.0	13	205	0.2	198
VII 特別損失								
1 投資有価証券等評価損		19			—			
2 投資有価証券売却損		3			—			
3 社葬費用		—	23	0.0	27	27	0.0	4
税金等調整前当期純利益			7,607	9.1		8,260	9.1	653
法人税、住民税 及び事業税		1,566			3,162			1,595
法人税等調整額		△581	985	1.2	△733	2,429	2.7	△151
少数株主利益			58	0.1		43	0.0	△15
当期純利益			6,562	7.8		5,788	6.4	△774

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,483		10,483
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金期末残高			10,483		10,485
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,521		22,398
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		6,562		5,788	
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		—	6,562	39	5,827
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		625		1,152	
2 役員賞与 (うち監査役賞与金)		60 (4)	686	82 (5)	1,235
IV 利益剰余金期末残高			22,398		26,990

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,607	8,260	653
減価償却費		1,384	1,592	207
固定資産除却損		64	55	△ 9
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△53	272	326
賞与引当金の増減額(減少:△)		△6	83	90
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△604	△ 900	△ 295
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		35	1	△ 33
受取利息及び受取配当金		△24	△ 89	△ 64
支払利息		64	69	5
為替差損益(益:△)		△135	△ 201	△ 65
投資有価証券評価損		19	—	△ 19
投資有価証券売却損益(益:△)		3	△ 204	△ 207
売上債権の増減額(増加:△)		△2,697	△ 909	1,788
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,064	552	1,617
仕入債務の増減額(減少:△)		1,030	511	△ 519
未払消費税等の増減額(減少:△)		△123	82	206
持分法による投資損益(益:△)		△68	△ 40	28
その他		494	81	△ 413
小計		5,923	9,217	3,294
利息及び配当金の受取額		75	153	77
利息の支払額		△67	△ 69	△ 2
法人税等の支払額		△2,389	△ 1,500	889
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,542	7,801	4,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		5	1,331	1,326
投資有価証券の取得による支出		△89	△ 945	△ 855
有形固定資産の売却による収入		195	2	△ 193
有形固定資産の取得による支出		△1,992	△ 1,441	550
無形固定資産の取得による支出		△220	△ 315	△ 95
その他		1	△ 144	△ 145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,100	△ 1,514	586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,144	△ 1,344	799
長期借入金の返済による支出		△68	△ 5	62
配当金の支払額		△624	△ 1,150	△ 526
少数株主への配当金の支払額		—	△ 41	△ 41
自己株式の取得による支出		△465	△ 55	410
その他		△23	—	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,326	△ 2,597	729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		290	402	111
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,594	4,091	5,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,307	6,712	△ 1,594
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	6,712	10,804	4,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名                      日本光電富岡(株)                      日本光電関西(株)                      日本光電東京(株)                      他26社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電フランス(有)、日本光電コリア(株)の2社が増加し、日本光電サービス北海道(株)等エリアサービス会社10社が減少しています。</p> <p>また、平成16年9月30日付で解散した(株)日本光電メディネットは、平成17年3月17日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。                      連結子会社の数 25社                      日本光電東京(株)                      日本光電関西(株)                      日本光電富岡(株)                      日本光電アメリカ(株)                      日本光電ヨーロッパ(有)                      他20社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電コレック(株)、日本光電研修センタ(株)および日本光電総務(株)の3社が減少しています。</p> <p>また、平成17年9月30日付で解散した日本光電ウエルネス(株)は、平成18年3月27日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      関連会社名                      (株)コンコルド電子工業                      ドレーゲル光電(株)</p>	<p>全ての関連会社について持分法を適用しています。                      持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社名                      (株)コンコルド電子工業</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であったドレーゲル光電(株)は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司およびメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。          商品・製品・半製品：総平均法          仕掛品：個別法          原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。          建物及び構築物 4～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しています。          ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左            ・時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準にもとづき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規にもとづき当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しています。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。</p>

### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の内訳として掲記していました「開発助成金受入額」(当連結会計年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△23百万円です。</p>

### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高787百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高944百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,662百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,068百万円です。
※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 265百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 43百万円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。
※5 連結会社および関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。	※5 連結会社および関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,439,613株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。
1 給料手当 13,673百万円	1 給料手当 15,241百万円
2 賞与引当金繰入額 878百万円	2 賞与引当金繰入額 889百万円
3 退職給付費用 690百万円	3 退職給付費用 406百万円
4 役員退職慰労金引当金繰入額 35百万円	4 役員退職慰労金引当金繰入額 52百万円
5 減価償却費 768百万円	5 減価償却費 842百万円
6 法定福利費 2,228百万円	6 法定福利費 2,476百万円
7 旅費交通費 1,540百万円	7 旅費交通費 1,724百万円
8 研究開発費 4,502百万円	8 研究開発費 4,559百万円
9 外形事業税 100百万円	9 外形事業税 141百万円
10 その他 8,539百万円	10 その他 9,210百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,792百万円です。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,812百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,765百万円	現金及び預金 10,847百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △52百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △43百万円
現金及び現金同等物 <u>6,712百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,804百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	本邦	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,184	4,537	3,388	696	83,807	—	83,807
(2)セグメント間の内部売上高	4,394	63	△0	599	5,057	(5,057)	—
計	79,579	4,600	3,388	1,296	88,865	(5,057)	83,807
営業費用	72,687	4,496	3,357	1,133	81,676	(5,057)	76,618
営業利益	6,892	103	30	162	7,189	—	7,189
II 資産	58,579	2,449	3,112	1,066	65,208	2,269	67,477

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	本邦	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	79,845	5,660	4,154	706	90,367	—	90,367
(2)セグメント間の内部売上高	4,425	89	0	824	5,339	(5,339)	—
計	84,271	5,750	4,154	1,531	95,707	(5,339)	90,367
営業費用	77,377	5,482	4,060	1,372	88,292	(5,339)	82,952
営業利益	6,893	267	94	159	7,414	—	7,414
II 資産	62,044	3,301	3,115	1,189	69,651	3,859	73,510

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

(1)米 州……米国

(2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。

前連結会計年度 5,669百万円

当連結会計年度 7,182百万円

### 3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,132	3,724	4,791	620	15,268
連結売上高(百万円)					83,807
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.3	4.4	5.7	0.7	18.2

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,732	4,633	5,379	848	18,593
連結売上高(百万円)					90,367
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.6	5.1	6.0	0.9	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米州 ……米国、キューバ、コロンビア、ブラジル

② 欧州 ……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア

③ アジア州 ……中国、韓国、トルコ、ベトナム、インド

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産および固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,082百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△681百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,400百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>616百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,784百万円</b></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	565百万円	退職給付引当金繰入超過額	362百万円	賞与引当金繰入超過額	395百万円	貸倒引当金繰入超過額	88百万円	減価償却資産償却超過額	449百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,448百万円	その他	770百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,082百万円</b>	評価性引当額	△681百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,400百万円</b>	貸倒引当金の減額修正	33百万円	その他有価証券評価差額金	582百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>616百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,784百万円</b>	流動資産－繰延税金資産	2,451百万円	固定資産－繰延税金資産	332百万円	固定負債－繰延税金負債	－	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産および固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,487百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,143百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,155百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,987百万円</b></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,009百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	626百万円	未払事業税	202百万円	賞与引当金繰入超過額	429百万円	貸倒引当金繰入超過額	168百万円	減価償却資産償却超過額	621百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,566百万円	その他	873百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,487百万円</b>	評価性引当額	△344百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,143百万円</b>	貸倒引当金の減額修正	33百万円	その他有価証券評価差額金	1,095百万円	前払年金費用	27百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,155百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,987百万円</b>	流動資産－繰延税金資産	3,009百万円	固定資産－繰延税金資産	23百万円	固定負債－繰延税金負債	△44百万円
たな卸資産評価損	565百万円																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	362百万円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	395百万円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	88百万円																																																																						
減価償却資産償却超過額	449百万円																																																																						
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,448百万円																																																																						
その他	770百万円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,082百万円</b>																																																																						
評価性引当額	△681百万円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,400百万円</b>																																																																						
貸倒引当金の減額修正	33百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	582百万円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>616百万円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,784百万円</b>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,451百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	332百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	－																																																																						
たな卸資産評価損	626百万円																																																																						
未払事業税	202百万円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	429百万円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	168百万円																																																																						
減価償却資産償却超過額	621百万円																																																																						
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,566百万円																																																																						
その他	873百万円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,487百万円</b>																																																																						
評価性引当額	△344百万円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,143百万円</b>																																																																						
貸倒引当金の減額修正	33百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,095百万円																																																																						
前払年金費用	27百万円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,155百万円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,987百万円</b>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,009百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	23百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△44百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△11.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>未認識一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">△16.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>13.0%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△11.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.9%	均等割	0.5%	子会社の適用税率差異	△0.6%	研究開発減税等	△2.0%	未認識一時差異の解消	△16.8%	その他	1.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>13.0%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>未認識一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>29.4%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%	均等割	0.4%	子会社の適用税率差異	△0.6%	研究開発減税等	△4.6%	未認識一時差異の解消	△5.4%	その他	3.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.4%</b>																								
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	△11.1%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△1.9%																																																																						
均等割	0.5%																																																																						
子会社の適用税率差異	△0.6%																																																																						
研究開発減税等	△2.0%																																																																						
未認識一時差異の解消	△16.8%																																																																						
その他	1.7%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>13.0%</b>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	△4.1%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△0.3%																																																																						
均等割	0.4%																																																																						
子会社の適用税率差異	△0.6%																																																																						
研究開発減税等	△4.6%																																																																						
未認識一時差異の解消	△5.4%																																																																						
その他	3.0%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>29.4%</b>																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	798	2,229	1,431
その他	—	—	—
小計	798	2,229	1,431
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	23	21	△1
その他	—	—	—
小計	23	21	△1
合計	821	2,250	1,429

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っています。  
なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	2	5

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	278	
出資証券	800	

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,604	4,299	2,694
その他	—	—	—
小計	1,604	4,299	2,694
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	15	13	△2
その他	—	—	—
小計	15	13	△2
合計	1,620	4,312	2,692

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,091	190	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	278	
出資証券	45	

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金は昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△12,872百万円	△13,446百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	△904百万円	△887百万円
④ 年金資産 (※1)	12,876百万円	14,390百万円
⑤ 連結貸借対照表上額純額 (①+②+③+④)	△900百万円	56百万円
⑥ 前払年金費用	—	(※2) 56百万円
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△900百万円	—
	(※1)この他に厚生年金基金の年金資産が4,485百万円あります。	(※1)この他に厚生年金基金の年金資産が5,761百万円あります。 (※2)投資その他の資産「その他」に含めて計上しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用 (※1)	783百万円	779百万円
② 利息費用	263百万円	257百万円
③ 期待運用収益	△235百万円	△258百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△49百万円	△334百万円
⑥ 退職給付費用	762百万円	445百万円
	(※1)この他に厚生年金基金に関する勤務費用が398百万円あります。	(※1)この他に厚生年金基金に関する勤務費用が536百万円あります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2%	2%
③ 期待運用収益率	2%	2%
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	5年
	各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法により、それぞ れ発生の際連結会計年度から費用処 理することとしています。	同左

#### (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

### (1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	15,363	119.1
生体情報モニタ	18,666	109.7
治療機器	11,316	101.9
医療用品	28,025	103.6
その他	16,233	95.1
合計	89,605	105.3

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。  
金額表示は販売価額によっています。  
上記金額には商品購入高が合計で34,747百万円含まれています。

### (2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

### (3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	15,407	114.2
生体情報モニタ	18,838	111.9
治療機器	12,468	129.2
医療用品	27,606	105.1
その他	16,046	91.2
合計	90,367	107.8

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。  
金額表示は販売価額によっています。

